

トランプイズムは「原因」だったのか、それとも「結果」なのか  
—ジャーナリストとして見た新型コロナ時代の米民主主義の変容—

Is Trumpism a "Cause" or a "Result"?  
The Transformation of American Democracy in the Covid-19  
Pandemic from the Perspective of former Washington Correspondent

沢村 互\*  
Wataru Sawamura

**Abstract**

The United States suffers political and social polarization at its worst since the Civil War. Is Trump the "result" or the "cause" that accelerated this malaise? As a former Washington correspondent who covered the Trump administration last four years, I tried exploring answers for this American self-questioning. Trump-style governance, so-called Trumpism, has been characterized with its unique communication style to inspire anti-elite resentment among American public especially for white male middle-class who feel themselves less and less belongings to mainstream in their country. This communication sometimes takes the form of "dog whistle" aiming at Trump's core supporters or at other times takes the form of sense of complicity sharing misinformation intentionally.

The anti-elite undercurrent and the partisan confrontation which accelerates political polarization have been fostered in the US even since before the rise of Trump. In this respect the Trumpism can be called the "result". On the other hand, it is also pointed out that Trump would be the "cause" which overturned the hierarchical order of policymakers, bureaucrats, experts and major media institutions playing himself destroying the existing order. In addition, the Covid-19 pandemic played a major role in amplifying its effects. This reminds us of importance of further exploration to find out how infectious disease has caused significant impact on the state of democracy.

はじめに

国家は実存的な危機にさらされると、たいていは一時的にでもその国の政治・社会は結束するものだ。歴史的な評価は別として、「9・11」同時多発テロ後の米国がそうだった。当時の大統領ジョージ・W・ブッシュの支持率は9割を上まわった。国内に充満した報復世論を背に受けて米

---

\* 朝日新聞アメリカ総局長（2017年7月～2021年3月）、論説委員（2021年4月～）  
American General Bureau Chief, The Asahi Shimbun (Jul 2017～Mar 2021)

国はその後20年間に及ぶ「テロとの戦い」に突入した。

ところが、第1、2次の両世界大戦と朝鮮戦争とベトナム戦争の戦死者合計数を上まわる70万(2021年10月2日時点)もの米国人の人命を奪った新型コロナウイルスのパンデミックという歴史的危機では事情がかなり異なる。米国は結束どころか、南北戦争以来といわれる水準まで分断が深まった。しかもその流れは、「分断をあおった」と評されてきた第45代大統領ドナルド・トランプに替わって、「結束」(Unity)を説くジョー・バイデンが第46代大統領に就任して以降も収まりを見せない。

例えば新学期の始まりを控えた2021年初秋の米国からは、教育現場の殺伐とした空気が伝わってくる。「子供たちに息をさせろ」「酸素を奪うな」。学校内でのマスク着用方針に反発する父母らがプラカードを手にして詰めかける。バイデン政権が連邦政府職員や大企業従業員を対象にワクチン接種の義務化を発表し、共和党から猛烈な反発の声が巻き起こっている。

確かに共和党は昔から政府の肥大化に反対してきた。銃規制や妊娠中絶など、価値観やアイデンティティーをめぐる違いが政治性を帯びて社会を切り裂く「文化戦争」も、米国で必ずしも新しい現象ではない。それにしても、科学的知見と情報化が高度に進化した21世紀の米国で、一般市民がなぜここまで激しくいがみ合うのか。

トランプは分断と対立の「原因」だったのか、それとも分断が深まった帰結として誕生した異形のリーダー、つまり「結果」だったのか。筆者が新聞社のワシントン特派員として滞在した2017年から2021年までの期間、米国は絶えずこの「自問」を続けてきた。ジャーナリストの立場で観察したトランプ流の統治スタイル、いわゆる「トランピズム」の実相を、国民とのコミュニケーション、理念との向き合い方、選挙など米政治の変容のそれぞれの角度から振り返りつつ、その問いへの答えを探ってみたい。

## I. 犬笛政治

「トランピズム」がその正体を現した騒動が、政権の発足からほぼ半年が経った2017年8月2日に起きた。

ホワイトハウスの定例記者会見で大統領補佐官のステイブン・ミラー(Stephen Miller)が、合法移民を半分に減らすトランプ政権の移民政策方針を説明していた。最後に質問に立ったCNN記者が一遍のソネット(14行詩)を引いて質問した。「英語を話せる者とかコンピュータープログラマーとか、そこには書いていないが」。

「そこ」とは女性詩人エマ・ラザラス(Emma Lazarus)が1883年に書いた「新しき巨像(The New Colossus)」のことである。ニューヨークの自由の女神像を世界中から迫害や貧困を逃れた人々を迎え入れてきた米国の寛容の象徴として描いた作品で、学校の暗唱教材にも取り上げられ、多くの米国人の胸に刻まれている。

CNN記者の質問は、教育水準や語学力、職能によって移民受け入れの制限を設けようとするトランプ政権の発想は、寛容の精神に反するのではないかと問うたものだった。

「女神像が象徴するのは米国の自由だ」と反論するミラーは、記者とのやりとりでこうも述べた。「あなたの言うことは、驚くべき水準で『コスモポリタンの偏見(cosmopolitan bias)』を示している」。この発言にトランピズムの特質が重層的に凝縮されていた。

一つ目は、「白人アイデンティティー政治(white identity politics)」である。米国社会は変化が激しい。人種・民族的マイノリティーの台頭、女性の社会進出、LGBTの権利向上など、社

会・文化・価値観の多様化が進む。一方で、これまで「主流」を担ってきた白人層、特に白人男性の間では、この急速な変化によって伝統的な米国文化がゆがめられ、自分たちの権利が狭められているのではないかという不満、不安が充満している。2045年には白人が「少数派」になると予測されていることも、その心理を増幅させている。問題の根源は社会の無秩序なコスモポリタン化であるとして、それによって引き起こされる「弊害」や「喪失」への防波堤を自演する政治手法である。

二つ目が、国家主権をことさらに強調し、国境という障壁を高くすることによって白人主体の文化や価値観を守ろうという衝動だ。これにはメキシコ国境での壁の建設のほか、移民や難民の受け入れに制限的な政策、さらには中国や欧州との貿易摩擦に象徴される保護主義的な通商政策も含まれる。もっとも実際には実利や実効性は乏しく、むしろプロパガンダの色彩が強かった。

三つ目は、多様化やグローバル化を推進、ないし容認してきた従来の政策決定層や知識人層といった「エリート」の存在を際立たせ、それへの反発を誘引する政治手法だ。

さらに四つ目の特質として強調しておきたいのは、上記の不満や衝動、反発といったものを効果的に呼び覚ますトランプ、及び政権や選挙陣営の幹部の巧みなコミュニケーションである。筆者はこれを「犬笛政治 (Dog Whistle Politics)」と呼びたい。

つまり、多くの国民には「恒例の軽率な失言」くらいにとらえられるものでも、コアの支持層に対しては「自分は虐げられている」という強い感情を呼び起こす潜在的なメッセージを発することによって、自身への支持をより強固にする政治手法だ。

トランプは大統領選挙でも犬笛を実に巧みに用いている。2020年の選挙よりほぼ1年前にミシシッピ州であったトランプの選挙集会では、参加者が入場を待つ場所に以下のようなビデオが流れていたのを筆者は目撃した。ペロシ下院議長ら民主党の重鎮政治家の顔が大型スクリーンに現れる。そこにテロップが重なっていく。「彼らは最初、あなたたちを嘆かわしい人々 (deplorables) と呼んだ」「彼らは、あなたたちを人種差別主義者のように見なした」。行列から猛烈な怒りのブーイングが発せられたのはいうまでもない。

ミラーの「コスモポリタンの偏見」には、主要メディアに「主流派 (establishment)」のレッテルを貼る狙いもあった。トランプの情動的な性向を巧みに利用し、社会で居場所が狭まると感じる白人中間層のルサンチマンを引き出すことで、堅牢な支持層の形成に巧みにつなげていく戦略を築き上げたミラーとは、いったい何者なのか。

ミラーは1985年生まれ。トランプ政権で司法長官に起用されたジェフ・セッションズ上院議員 (共和党) の広報部長を経て、2016年に政策顧問としてトランプ陣営に参加。政権発足とともに政策担当の大統領補佐官として31歳でホワイトハウス入りした。

就任式を含むトランプの数々の演説でスピーチライターを務めただけではない。中東・アフリカなどイスラム圏からの入国禁止令、親が不法入国で収監された場合に一緒に来た子どもを親から引き離して別の施設で保護する対応など、排外的・非人道的と非難された数々の政策を起草したのもミラーである。めまぐるしく高官や側近が交代したトランプ政権にあって大統領の厚い信頼を獲得し、政権内では珍しく大統領任期の最後まで補佐官の地位にとどまり続けた。

ミラーはリベラルな土地柄のカリフォルニア州サンタモニカ出身。両親は民主党員だが、自身は高校時代から保守思想に傾倒し、地元の保守系ラジオに頻繁に登場。デューク大学進学後からリベラル知識人に論戦を挑むなど、強硬保守の論客として注目された。

メンター (思想的な恩師) としてミラーに大きな影響を与えた人物がいる。デービッド・ホロヴィッツ。1939年生まれで、移民・イスラム排斥を声高に説く右翼の思想家である。

ホロヴィッツは筆者のインタビューに「米国は『第2の南北戦争』というべき状況にある」と

語り、こう述べた。「米国の本質は個人主義。個人の自由と説明責任からなる社会だ。しかしながら米国のリベラルは人種、民族、性的指向ごとに徒党を組み、従わない者に差別主義者のレッテルを貼って個人の自由を圧殺している。これは南北戦争以来の事態だ」<sup>1</sup>。多文化主義に対する敵意を隠さなかった。

インタビューでは「ミラーは私の弟子だが、彼の仕事に影響を行使しようとしたことはない」と述べたが、米メディアによると、セッションズ議員のもとにいたミラーに対し、「(リベラルに対抗するのに)『感情』のキャンペーンをしろ」「恐怖心こそ、より力強く、人を突き動かす感情だ」といったアドバイスをしていたとされる (Politico, 2020)。

ニューヨークで生まれ育ったトランプと、カリフォルニア育ちのミラー。ともにリベラルな風土、多様な人種や民族が共存する空間で生まれ育ちながら、多様性を評価する価値観の受容を拒絶した。そのことで自らに向けられる批判や非難、嘲笑には闘争心をむき出しにして反駁を重ねてきた点でも2人は似る。そうして形成された強靱なエゴ、反エリートの強固なルサンチマンがトランプイズムの核心にあったといえる。

## II. 底なしピノキオ

トランプがツイッターを主たる発信媒体にしていたことはよく知られる。逆に自身の発言、発信を編集し、批判的な文脈で伝える既存メディアを毛嫌いした。「フェイク・ニュース」と記者を名指して攻撃したばかりか、記者証の一時没収という強硬手段をとったこともある。トランプに限らず、ホワイトハウス取材する記者と歴代の大統領の関係は時には「緊張」をはらんだが、「民衆の敵」とまで呼んで敵意をむき出しにした大統領は珍しい。

ただトランプはメディア自体を嫌っていたわけではなかった。保守系のFOXニュースとは概して良い関係を保った。テレビのエンターテインメント番組でホストをしていたこともあり、目立つことは好きだった。ホワイトハウスでは、主要なテレビ局、新聞社、通信社に加えて、保守系トークラジオのホストや、トランプ氏に好意的なネットメディアのライターやブロガーたちにも記者証が与えられ、会見場の風景は一変した。特に異質だったのが政治家トランプの「事実との向き合い方」だった。

30573回。ワシントン・ポスト紙が集計した、トランプ氏が大統領としての4年間に発した虚偽や誤解を与える主張や発信の回数である。

米国大統領の「ウソ」は珍しいものではなく、失政から目をそらすため、再選に不利な情報を伏せるため、スキャンダルや健康不安を隠すためにウソをついた大統領は少なくない。だが、トランプ氏の場合は、その多さもさることながら、「ウソのつきかた」において際立っていた。

ワシントン・ポスト紙のファクトチェック・チームを率いるグレン・ケスラー記者によると、虚偽が発せられる典型的なパターンは、①自らの業績の美化②政敵の攻撃③事実の捏造だったという<sup>2</sup>。とりわけ特徴的だったのが、同内容の虚偽発言を何度も繰り返すこと。「ふつう政治家は虚偽を指摘されると、主張を取り下げるか、訂正をするのが通例だが、トランプ氏は確信的で、プロパガンダといえるレベルだった」(ケスラー)。ポスト紙では虚偽のレベルを0から4までの「ピノキオ」の数で格付けしていたが、途中から20回以上繰り返した虚偽を「ボトムレ

<sup>1</sup> 2018年6月26日、本人とのインタビューより。

<sup>2</sup> 2019年1月16日、本人とのインタビューより。

ス（底なし）ピノキオ」と認定した。

ボストン大学のリー・マッキンタイア（科学哲学）はトランプの虚偽を「意図的なもの」と指摘し、「わざと真実と違うことを言うことで、真実を政治に従わせ、自分が現実を支配しているかのように見せつけるためだった」と分析した<sup>3</sup>。

むしろ注目したいのは、大統領の「ウソ」を容認する社会的土壌であり、度重なる虚偽の発信によって支持がより強固なものとなった現象である。

言い換えれば、米国政治というものが、イデオロギーや政治理念、長期短期の政治的方向性をめぐる争いから、アイデンティティーに立脚した集団（tribe）間の競争という様相が強くなった状況においては、戦略や政策が「正しいかどうか」よりも、「所属する集団にとって有利かどうか」が重要な判断基準になったとの指摘だ。

これに関してロンドン・ビジネススクールのダニエル・エフロン（道徳心理学）は「状況次第では事実だったかもしれないと想像できる政治家のウソに支持者は寛容になる」と指摘する<sup>4</sup>。

例えば、〈自分の大統領就任式では群衆が広場を埋め尽くした〉〈ウイルス検査キットは足りている〉というトランプの発言について、支持者はそれらが事実と反していると知ったうえで、「天気良ければ、そうだったのかもしれない」「いずれにせよ、そのうちキットはそろう」と納得させながら受け入れる。

「見えすいたウソ」を受容し合う営みを重ねることで、政治家と支持者の間に一体感や同じ集団としての運命共同体意識が築かれ、周囲から批判されればされるほどそれは強固なものになる——と、エフロンは指摘する。つまり「虚偽の発信」はひとつのコミュニケーションのかたちであり、政治的な効果が期待できるトランプの家芸でもあった。

### Ⅲ. パーソナライズされる政策

アメリカ・ファースト。このスローガンはトランプ政権の外交・通商政策の象徴として、あまりにも有名になった。孤立主義、重商主義、ナショナリズムなど様々な含意があるが、トランプ自身は米国の国益を最大化するための綿密な戦略を練って、外交や通商政策を展開したとは言いがたい。

むしろ、政策の特徴は外交・通商の「個人化（personalization）」だ。つまりトランプ自身がディール（取引）をまとめる「主人公」を演じ、自己の政治的利得を最大化することに重きが置かれた。2018年6月から3回に及んだ北朝鮮の金正恩との会談や接触はその典型といえた。

このトランプのスタイルについて、2018年4月から2019年9月まで国家安全保障担当の大統領補佐官としてトランプに仕えたジョン・ボルトンは「統治の哲学も大戦略もトランプは持ち合わせていなかった。政策を立案して施行に至るプロセスを通じて方向性は示されず、一貫性もなかった」と述べつつ、こうも語っている。「トランプにとっては金銭的な損得勘定がすべてだった」「『何ごともディール（取引）で解決できる』という本能的な確信があった。中身より、いくつディールをまとめたかを自身のレガシーとみなしていた」<sup>5</sup>。

一方、政策の是非は別にして、例えば中東政策など長年にわたり膠着していた外交安保上の課題を力づくで動かしたことについて評価する見方は米国内にある。

<sup>3</sup> 2019年2月5日、本人とのインタビューより。

<sup>4</sup> 2020年9月29日、本人とのインタビュー（オンライン）より。

<sup>5</sup> 2020年9月17日、本人とのインタビューより。



ただトランプに決定的に欠けていたものがある。それは第40代大統領のロナルド・レーガンが「共産主義から世界を守る使命を神から与えられた特別な国」という意味で用い、後には民主党の大統領も「公正と協調を率先する特別な国」と称揚するのに用いた、「丘の上の輝ける町」の形容でうたわれてきた米国の理念である。

トランプは、そうした「崇高」な理念を否定的、冷笑的にとらえていたようだ。たとえば香港民主派のデモへの対応についてボルトンには「関わりたくない。米国だって人権問題を抱えている」と語っていたという (Bolton, 2020)。

トランプも米国の「強さ」や「偉大さ」を語ったが、あくまでそれは取引で有利に立つ米国のパワーであってモラルとは無縁だった。理念を主たる根拠として軍事的対応をとることには概して懐疑的だった。

留意すべきは、これがトランプ独特の政治スタイルである以上に、そうしたものを求める空気が米国社会に広がっていたことである。

「世界の警察官」としての米国の役割を否定し、中東など各地から米軍を撤退させるトランプの発想を、ワシントンのシンクタンク・新アメリカ安全保障センター (CNAS) 会長のリチャード・フォンテーヌは「カムホーム・アメリカ」と形容する<sup>6</sup>。

世界各地の軍事介入から手を引く。同盟維持や米軍前方展開に必要なコストを減らして、浮いたカネを国内問題に振り向ける——。2008年のリーマン危機から立ち直る過程において、経済のグローバル化の急進展に伴う格差が拡大し、中間層が繁栄の恩恵を実感できなくなった。その変化の中で、このカムホーム・アメリカは、外交安保や経済政策を進めてきた政策決定層に対する反発と共振しながら浸透してきた。

その民意を数字で示したのが、2019年にシンクタンク・シカゴ地球問題評議会が実施した世論調査だ。「他国への軍事介入で米国はもっと安全になるか、それとも安全にならないと考えるか」という質問に、46%が「安全にならない」と回答。「安全になる」の27%を上回った (Chicago Council Survey, 2019)。

アメリカ・ファーストは、トランプが脈絡なく打ち出した独自の政策ではなく、中間層の民意を反映したポピュリズム的なアプローチといえる。その意味ではトランプイズムは米国の変化の「結果」が具現化されたものといえることができる。

#### IV. ホームレス化するモデレート

価値観や目指す国家像をめぐって深く分断されている今の米国の状況は、政治家トランプが登場する以前から徐々に醸成されてきた。その地下水脈がいかなるメカニズムでトランプ政権という形で突如として表層に浮上したのだろうか。

2021年の米国では投票の仕方をめぐる「静かな戦争」が繰り広げられている。共和党州では、郵便投票や期日前投票で身元確認を厳しくしたり、投票できる期間や時間帯、場所を減らしたりする州法の制定が進み、民主党州では逆に緩和する動きが進む。

こうした変更が大きな論議を呼び起こしたのは、規制強化によって不利益を被るのが、黒人ら人種的マイノリティー、若者、低所得者といった民主党支持層だからだ。旅券や運転免許証など身分証を持っている割合は白人より少ない。長時間働く低所得層も投票をしにくくなる。

<sup>6</sup> 2019年10月24日、本人とのインタビューより。

トランプは郵便投票や期日前投票が増えた大統領選を不正とし、「選挙が盗まれた」と主張。同調した共和党の地方議員が規制の強化に乗り出した。表向きは「不正投票を防ぐため」とされたが、実態は自党の支持者を優遇し、ライバル党支持者を排除するための党利党略にほかならない。

州議会与党が自党に有利になるように選挙区を引き直す「ゲリマンダリング」をはじめ、米国では以前から「選挙制度」も政党間競争の手段に用いられてきた。ただ、この傾向は近年、特に顕著になってきたとされる。

中西部のウィスコンシン州を例にとってみよう。伝統的に酪農や果樹農業が盛んな一方で、大学都市があり、製造業も盛んな人口約600万人の同州は米国の縮図ともいわれる。民主党（青色が象徴）と共和党（赤色）の支持が拮抗し、パープル（紫色）州とも形容されてきた。

転機は2010年だった。州の上下両院選挙と州知事選挙を共和党が制した。圧勝を背景に共和党は翌年から選挙区の大がかりな引き直しに着手。2012年の州下院選で共和党は47%の得票で議席の6割を獲得。14年、16年も得票率を上まわる議席を獲得した。問題は議会勢力図が塗り代わっただけでなく、政治のありようも大きく変容したという点だ

与党に有利な選挙区の引き直しにより、ひとたび党指名を得れば本選挙での勝利はほぼ確実視されるようになった。このため、候補者はむしろ予備選に力を入れ始めた。

「本選挙のように無党派層の支持を呼び込む必要がないため、現実的な政策を掲げる必然性もない。候補者の主張は、市民生活に密着した政策から離れ、銃規制や中絶の是非と行った党派色の強いウェッジイシュー（Wedge Issues、社会に分断のくさびを打ち込むテーマ）に傾斜していった」。1982年から33年間、ウィスコンシン州の上下院で共和党の議員を務めたデール・シュルツ氏はそう語った<sup>7</sup>。同州では2011年、投票する有権者に身分証の提示を義務づける「投票ID法」も成立した。

本来は交渉と妥協を通じて合意を目指すはずだった政党政治が、正反対に米国の政治と社会の分断を加速させ、政治的な妥協の余地をさらに狭めていく悪循環が、トランプの登場より10年ほどさかのぼる頃から徐々に進んできたといえる。

中道保守系の米シンクタンク・ニスカネンセンターのジェフリー・カバサービス研究員は「米国のモデレート（穏健層）は居場所のないホームレスになってきた」と形容する<sup>8</sup>。包摂的な人物より「極端」が好まれる素地は整っていた。また、これは共和党に限った現象ではない。民主党内部においても左右の路線対立が激しくなっている要因になっている。

## 終わりに トランプイズムは「結果」か、それとも「原因」なのか

トランプの統治、いわゆるトランプイズムの特徴を駆け足で点描した。

分断や分極の下地は大統領トランプが誕生する以前から形作られていた。これには人種、アイデンティティーの多様化や女性の社会進出、世代交代に伴う価値観の変化、冷戦という共通の「脅威」がなくなった一方で米国の影響力も相対的に低下したことに伴い、パワーや豊かさへの米国人の自信が薄れてきたことなど、様々な要因がある。政治のありようも、中間層にアピールする手法から、対立を鮮明にすることで強固な支持層をさらに固めることに主眼を置く手法へと

<sup>7</sup> 2017年1月4日、本人とのインタビューより。

<sup>8</sup> 2020年7月28日、本人とのインタビュー（電話）より。

変質しつつある。

こうした変化がトランプという異形の政治リーダーを生み出したと考えるのであれば、トランプは紛れもなく、変化をもたらした「結果」とみることができる。

一方、トランプ統治を観察したジャーナリストの視点でいえば、トランプは「原因」でもあった。議会、政党、政府、外交官、科学者を含む専門家、大手メディアなどを頂点にいただく政策決定層のヒエラルキーを覆し、大統領自らが、旧来の秩序に対する草の根からの破壊行為のリーダー役を演じた。4年間の統治を通してその影響が比較的少なかったといえるのは、「軍」と「司法」くらいだったのではなからうか（トランプは連邦最高裁を含め「自分好み」の連邦判事を数多く指名したが、司法システム全体まで大変わりさせたとは言いがたい）。

トランプ自身は何か自ら信じる理念や戦略の実現を目指していたわけではなく、強固なエゴ、自身の反エリート・ルサンチマンに本能的に突き動かされた面が強かった。しかしそれだけに、特に「白人」「男性」「地方」「製造業労働者」といった層の不満と自然に共鳴し合い、政治的に大きな成功を収めた。

この変化を増幅し先鋭化させたのは、まさしく新型コロナのパンデミックだった。初期の段階でトランプが頻繁に「中国ウイルス」と言及したことは、「集団の外側にあるもの」への不安を駆り立てる効果を果たしたし、外出規制や営業制限など数々の感染防止策は「個人の自由を軽んじるエリート（科学者）の独走」と印象づける格好の舞台回しになった。「マスク」「ワクチン」など、ルサンチマンを駆り立てる犬笛を吹く「小道具」にも事欠かなかった。

もちろん、「2020年」の特異性にも留意する必要がある。パンデミックや大統領選のほかにも、大統領弾劾裁判、黒人男性ジョージ・フロイドの死があぶり出した構造的な人種差別と、人種を超えて広がった抗議の動きなど、数々の社会的危機と政治イベントが同時進行的に起きる異例な年といえた。

ポスト・トランプのトランプイズムの行方を見通すのは難しい。一つの政治スタイルのかたちとして定着するのか、多様化という社会変化にあらがう一時の風なのか、それとも振り子のように米国は元に戻るのか。ただ感染症のパンデミックが民主主義のありように大きな影響を及ぼした歴史的な事例として、さらなる検証と分析が待たれるのはいうまでもない。

## 参考文献

Bolton, John. 2020. *The Room Where It Happened*. New York. Simon & Schuster.

Chicago Council Survey. 2019. "Rejecting Retreat".

<https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/2019-chicago-council-survey>

Politico. 2020. "The Man Who Made Stephen Miller". August 1.